

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 孝三 (TEL) 03-3272-3119
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 平成25年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	8,897	110.0	8,831	110.9	3,015	—	3,735	—	7,264	—
25年3月期第2四半期	4,235	△2.6	4,188	△2.1	△165	—	△142	—	△26	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7,115百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △675百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	168.07	—
25年3月期第2四半期	△0.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	94,615	50,481	53.4	1,167.88
25年3月期	73,151	43,928	60.1	1,016.27

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 50,481百万円 25年3月期 43,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00
26年3月期	—	20.00			
26年3月期(予想)			—	—	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 八幡証券株式会社、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	49,525,649株	25年3月期	49,525,649株
26年3月期2Q	6,300,331株	25年3月期	6,300,291株
26年3月期2Q	43,225,347株	25年3月期2Q	46,164,788株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
<u>平成26年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書四半期推移	10
<u>平成26年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高(先物取引等を除く)	11
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(3) 自己資本規制比率	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から9月30日まで）における世界経済は、米国の個人消費や雇用、住宅投資などを中心とした実体経済の回復や、欧州における情勢不安心理の後退などがみられる一方、新興国では東南アジア諸国の通貨安、株安等により先行き景気の下振れリスクが残っております。国内経済は、安倍政権の経済政策を受けて企業業績や個人消費の改善がみられることに加え、東京オリンピックの開催決定など景気回復に向けた動きが続いております。

株式市場は、日経平均株価で4月1日の終値12,135円02銭から、安倍政権による経済政策に加え、日銀による大胆な金融政策により5月23日に第1四半期の最高値15,942円60銭まで上昇しました。その後米国における量的緩和の早期縮小への示唆から大きく下落、一進一退となりましたが、米国の量的金融緩和政策第3弾（QE3）の継続発表や東京オリンピックの開催決定を受けて上昇し、当第2四半期末の終値は14,455円80銭となっております。投資信託につきましては、一般社団法人投資信託協会のデータによると、公募証券投資信託の純資産額は当第2四半期末に76兆8,067億円となり、前期末から4兆1,752億円増加いたしました。設定から解約・償還を差し引いた資金流出入は5兆2,947億円の流入超過となりました。純資産額の増減の内訳は、株式投信が2兆3,768億円の増加、公社債投信が1兆7,983億円の増加、MMFが263億円の増加となり、株式投信の増加が投資信託全体の純資産額増加の主因となっております。

このような状況のもと、当社グループはお客様志向に徹した地域密着型営業を基本とする営業戦略に加え、独自性の高いアジア戦略の展開、ソリューションビジネスの展開、新たな取組みとして米国株国内店頭取引の開始等、お客様へより良い投資環境と幅広いサービスを提供してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の増加により受入手数料は64億23百万円（前年同期比180.6%増）となりました。

(トレーディング損益)

米国株国内店頭取引の開始等により、トレーディング損益は19億67百万円（同12.0%増）となりました。

(金融収支)

信用取引貸付金及び信用取引借入金の増加等により金融収支は2億75百万円（同78.5%増）となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費の増加等により、販売費・一般管理費は58億16百万円（同33.6%増）となりました。

(営業外損益)

受取配当金1億60百万円、投資事業組合運用益5億7百万円等により営業外損益は7億20百万円の利益となりました。

(特別損益)

投資有価証券売却益等による特別利益44億53百万円、金融商品取引責任準備金繰入による特別損失57百万円により、特別損益は43億95百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は88億97百万円（同110.0%増）、営業利益は30億15百万円、経常利益は37億35百万円、四半期純利益は72億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は946億15百万円と、前連結会計年度末に比べ214億63百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金104億96百万円の増加、預託金46億50百万円の増加、信用取引資産47億92百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は441億33百万円と、前連結会計年度末に比べ149億10百万円の増加となりました。主な要因は、預り金84億68百万円の増加、短期借入金60億円の増加によるものです。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は504億81百万円と前連結会計年度末に比べ65億53百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金67億02百万円の増加、その他有価証券評価差額金1億49百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し営業管理部において厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、八幡証券株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社のみなし取得日を第1四半期連結会計期間の末日としているため、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,105	19,602
預託金	14,400	19,050
顧客分別金信託	14,380	19,030
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	849	1,104
トレーディング商品	1,180	1,429
商品有価証券等	1,179	1,425
デリバティブ取引	0	3
約定見返勘定	704	1,773
信用取引資産	24,423	29,216
信用取引貸付金	23,600	28,744
信用取引借証券担保金	823	471
立替金	267	136
顧客への立替金	265	131
その他の立替金	1	5
短期差入保証金	—	40
その他の流動資産	596	750
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,525	73,101
固定資産		
有形固定資産	3,429	3,686
無形固定資産	157	166
投資その他の資産	18,038	17,660
投資有価証券	17,457	16,859
その他	1,028	1,326
貸倒引当金	△447	△525
固定資産合計	21,625	21,513
資産合計	73,151	94,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	38	108
商品有価証券等	8	98
デリバティブ取引	30	9
信用取引負債	8,034	3,897
信用取引借入金	6,055	2,204
信用取引貸証券受入金	1,979	1,692
預り金	6,508	14,976
顧客からの預り金	4,813	9,882
募集等受入金	—	5
その他の預り金	1,695	5,089
受入保証金	7,092	9,785
短期借入金	2,025	8,025
未払法人税等	107	1,830
繰延税金負債	206	319
賞与引当金	560	622
役員賞与引当金	—	24
その他の流動負債	815	728
流動負債合計	25,388	40,317
固定負債		
繰延税金負債	3,292	3,132
退職給付引当金	—	56
その他の固定負債	432	457
固定負債合計	3,724	3,645
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	169
特別法上の準備金合計	108	169
負債合計	29,222	44,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	22,399	29,102
自己株式	△1,192	△1,192
株主資本合計	37,257	43,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,671	6,521
その他の包括利益累計額合計	6,671	6,521
純資産合計	43,928	50,481
負債・純資産合計	73,151	94,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
受入手数料	2,289	6,423
トレーディング損益	1,756	1,967
金融収益	201	340
その他の営業収益	△11	165
営業収益計	4,235	8,897
金融費用	47	65
純営業収益	4,188	8,831
販売費・一般管理費		
取引関係費	555	955
人件費	2,161	2,952
不動産関係費	429	468
事務費	710	929
減価償却費	116	73
租税公課	49	93
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	332	343
販売費・一般管理費計	4,354	5,816
営業利益又は営業損失(△)	△165	3,015
営業外収益		
受取配当金	152	160
投資事業組合運用益	—	507
貸倒引当金戻入額	10	4
その他	48	49
営業外収益合計	211	721
営業外費用		
投資事業組合運用損	170	—
和解金	7	0
その他	10	1
営業外費用合計	188	1
経常利益又は経常損失(△)	△142	3,735
特別利益		
投資有価証券売却益	233	3,742
負ののれん発生意	—	711
金融商品取引責任準備金戻入	15	—
デリバティブ決済益	215	—
特別利益合計	464	4,453
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	331	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	57
特別損失合計	332	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10	8,130
法人税、住民税及び事業税	14	867
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	16	865
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	7,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	7,264

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△26	7,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△648	△149
その他の包括利益合計	△648	△149
四半期包括利益	△675	7,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△675	7,115
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

① 科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	1,529	5,304	346.8%	4,822
（株券）	（1,514）	（5,225）	（345.0%）	（4,787）
（債券）	（0）	（0）	（149.4%）	（1）
（その他）	（14）	（78）	（539.1%）	（33）
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	43	18	41.0%	71
（株券）	（43）	（16）	（37.2%）	（69）
（債券）	（0）	（2）	（225.5%）	（1）
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	426	714	167.5%	853
その他の受入手数料	288	386	133.8%	596
合計	2,289	6,423	280.6%	6,343

② 商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	1,590	5,286	332.4%	4,929
債券	3	9	226.3%	7
受益証券	645	1,041	161.4%	1,292
その他	49	87	177.6%	114
合計	2,289	6,423	280.6%	6,343

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	0	188	—	103
債券・為替等	1,755	1,778	101.3%	4,294
（債券等）	（904）	（515）	（56.9%）	（1,702）
（為替等）	（850）	（1,263）	（148.5%）	（2,591）
合計	1,756	1,967	112.0%	4,397

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	H24. 7. 1 H24. 9. 30	H24. 10. 1 H24. 12. 31	H25. 1. 1 H25. 3. 31	H25. 4. 1 H25. 6. 30	H25. 7. 1 H25. 9. 30
営業収益					
受入手数料	1,120	1,440	2,613	3,626	2,797
委託手数料	737	1,103	2,189	3,158	2,145
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	42	3	23	14	3
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	198	195	231	267	447
その他	142	137	169	185	200
トレーディング損益	803	990	1,650	1,340	626
金融収益	100	87	115	164	176
その他の営業収益	△14	28	214	37	128
営業収益計	2,010	2,547	4,594	5,167	3,729
金融費用	24	25	24	35	30
純営業収益	1,985	2,522	4,570	5,132	3,699
販売費・一般管理費					
取引関係費	278	302	453	555	400
人件費	1,070	1,107	1,551	1,430	1,521
不動産関係費	212	219	217	220	247
事務費	352	387	430	475	454
減価償却費	56	49	50	37	36
租税公課	24	23	30	53	40
貸倒引当金繰入れ	△0	0	△0	0	△0
その他	161	159	162	263	80
販売費・一般管理費計	2,157	2,250	2,895	3,036	2,780
営業利益	△171	271	1,674	2,096	918
営業外収益	41	69	60	179	542
営業外費用	114	12	157	2	△0
経常利益	△244	329	1,578	2,273	1,461
特別利益	233	△0	31	4,452	1
特別損失	222	△99	106	73	△15
税金等調整前四半期純利益	△232	428	1,502	6,652	1,478
税金費用	1	1	73	459	406
四半期（当期）純利益	△234	426	1,429	6,192	1,072

平成26年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位: 百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,429	655,627	4,272	1,593,773	175.9%	243.1%	6,897	1,678,552
(自己)	(533)	(255,635)	(191)	(137,651)	(35.9%)	(53.8%)	(687)	(351,124)
(委託)	(1,895)	(399,992)	(4,080)	(1,456,122)	(215.3%)	(364.0%)	(6,210)	(1,327,427)
委託比率	78.0%	61.0%	95.5%	91.4%			90.0%	79.1%
東証シェア	0.30%	0.19%	0.27%	0.19%			0.31%	0.18%
1株当たりの 委託手数料	0円79銭		1円22銭				0円77銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	31.7%	1
	株券 (金額)	2,369	474	20.0%	5,933
	債券 (額面金額)	370	527	142.2%	688
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の 取 扱 高 ※	株券 (株数)	0	0	31.7%	1
	株券 (金額)	2,369	474	20.0%	5,934
	債券 (額面金額)	11,843	4,140	35.0%	20,847
	受益証券 (額面金額)	119,472	352,347	294.9%	338,932
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		35,665	42,395	36,912
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	253	6,195	6,492
	金融商品取引責任準備金等	108	167	108
	一般貸倒引当金	0	0	1
計 (B)		362	6,364	6,602
控除資産 (C)		8,134	12,440	7,672
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		27,893	36,319	35,842
リスク相当額	市場リスク相当額	1,125	2,653	2,738
	取引先リスク相当額	676	693	754
	基礎的リスク相当額	2,212	2,512	2,190
	計 (E)	4,013	5,858	5,683
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		694.9%	619.9%	630.6%